

# “新公開”された戦前・戦後の台湾行政文書 および国民党文書

川 島 眞

はじめに

I 国史館

II 中央研究院近代史研究所档案館

III 中国国民党中央委员会党史委员会

おわりに

国史館所蔵行政機関档案目録

中央研究院近代史研究所档案館所蔵台北

駐日経済文化代表処経済組档案目録

## はじめに

台湾では、現在急速に行政文書・党務文書の公開が進んでいる。「中華民國在大陸」時代(1912～49年)の文書が公開されていることは日本でも知られていた。1926年以前の外交文書と経済文書を除く行政文書が国史館で、1926年までの外交文書と経済文書が中央研究院近代史研究所档案館で、国民党関連の雑文書が中国国民党中央委员会党史委员会で公開されていた。また、中部の南投県中興新村にある台湾省文献委員会には台湾総督府の文書が所蔵され、整理作業が進められていることもよく知られていた。

しかし、経済成長を背景として国際社会への参加が望まれる中で、情報公開や文書館整備の面で欧米並みとなることが志向され、他方で大陸への侵攻を国是としていたはずの中華民國が台湾に根をおろし始め、1949年以前と現在の中華民國としての連続性を強調する必要性が薄

まったために、特に49年以前の文書については、大幅に制限が緩和されて文書公開が進むこととなった。なお、台湾では文書に関する法の整備がなされていないために<sup>(注1)</sup>、一部の機関が1990年代の文書を公開しているほどである。

最近公開され始めた文書として特に注目されるのが、(1)日本統治時代の地方行政文書、(2)国民政府の台湾移転後の行政機関文書・国民党の党務文書、(3)大陸時代の機密文書群(1945～49年も含む)である。

台湾の諸文書館の文書公開状況は、日本の中国近代史研究者によって昨今数多く発表されている<sup>(注2)</sup>。これらの紹介文は「台湾で所蔵・公開されている中国史の史料」を取り上げている。だが台湾では台湾史への関心が急速に高まっており、中国史の中の台湾史というよりも、台湾自身の歴史の構築が志向されている。日本人に要求されるものも、日本統治時代の台湾に関する史料や研究蓄積などである。中国近代史研究者が多数台湾を訪れても、台湾側のニーズに噛み合わないために、台湾に対して何を「還元」するのかという難題に直面することがある。石田浩は、「近年、若手歴史研究者は台湾の研究機関を訪問し、積極的に台湾の資料を利用するようになった。しかし、その台湾歴史研究は現在大きく変化を遂げつつある台湾と直接関係せず、台湾に対する歴史認識の転換を迫っていな

い」と台湾歴史研究に対して意見を述べている(注3)。台湾史研究者がそうであるなら、中国史研究者の状況は、(石田浩の視点からすれば)一層問題視されることになる。

文書館での文書保存状況は、決して1949年で分断されているわけではない。政府の立場から言えば、1912年以来中華民国は連続と存在しているのであるから、45年あるいは49年で分けるという発想は生まれないのである。したがって、45年以前の文書を目当てに台北の文書館を回っている中国近代史研究者が、49年以前、あるいは以降の豊富な台湾史料に出会うこともある。台湾史研究者の多くが主として南投県中興新村の台湾省文献委員会に向かっているという現状を考えれば、中国近代史研究者の情報も重要となろう。

本稿で取り上げる文書も、筆者が台北の各文書館を訪問する中で出会ったものである。これらは非常に意義深いものであるにもかかわらず、日本ではいまだにほとんど利用されていないようである。本稿では、台北の3文書館の戦前・戦後の台湾の行政文書および国民党文書の昨今の公開状況の概略を述べてみたい。

(注1) 現在(1996年末)、「国家档案法」が立法院(国会)にて審議中である。日本では、情報公開と歴史文書の保存がセットになって論じられたが、台湾では、歴史学者や歴史文書を保存している機関の側から、文書の保存に関する法律案が発案されている。

(注2) 日本語の主な紹介文として以下のものがある。金丸裕一・莊樹華・姜正華「台湾・中央研究院近代史研究所档案館」(『近きにありて』第21号 1992年5月)/横山宏章「中国国民党の史料を求めて 図書館行脚(下)」(『東方』第127号 1991年11月)/笹川裕史「中国国民党中央委員会党史委員会(台湾)の所蔵史料と利用方法と所蔵目録」(『近きにありて』第22号 1992年11月)/歴史学研究会『アジア歴史資料センターに関する意見書』

歴史学研究会パンフレット 1995年5月/拙稿「中華民国国史館所蔵档案の概観」(『近きにありて』第25号 1994年11月)/同「日本と台湾における清末民初留日学生関係資料——中国留学生監督処文献・外務部檔案・教育部檔案」(『中国研究月報』第48巻第7号 1994年7月)/同「中華民国外交档案保存・公開の現状」(『NEWS LETTER』[近現代東北アジア地域研究会]第6号 1994年)/同「台湾における新公開檔案——1920~1940年代国民政府・国民党檔案を中心に——」(『中国研究月報』第50巻第4号 1996年4月)/同「戦後台湾の行政文書・党務文書公開の現状」(若林正丈監修 台湾史研究環境調査会『台湾における台湾史研究——制度・環境・成果:1986-1995——』交流協会 1996年)。

(注3) 石田浩「戦後日本の台湾研究と台湾経済研究上のいくつかの問題点」(『台湾史研究』第11号 1995年)参照。

## I 国史館

台北県新店市にある国史館は、中華民国の国史を編纂するために設置された、総統府直屬機関である。また、蔣経国元総統の口頭の指示に基づき、現在も行政機関から文書が陸続と移管されているので、国史館は「国立公文書館」的性格も兼ね備えていると言える(清代の文書の大部分は故宮博物院図書館に所蔵されている)。部局から見れば、文書移転先を中央研究院近代史研究所档案館と定めている經濟部を例外として、ほとんどすべての中央・地方の行政機関が国史館に文書を移転していると見なしてよい(注1)。

以前は、国史館の所蔵文書として1940年代までの国民政府文書のことがよく知られていた。だが、ここ数年で1940年代から90年代に至る膨大な行政機関文書が公開され始めた。その中には、地方行政機関に保存されていた日本統治時代(1895~1945年)の文書や日本財産処理・戦後の日本人引き揚げ・「琉球人」(沖縄の人々の

こと) 関連文書が含まれている。総督府の文書の大部分が「歴史的な文書」として台湾省文献委員会で保存・整理されているのに対し、日本統治時代の地方行政機関の文書は、そのまま「利用できる」文書として、国民政府の地方機関に引き継がれたものと考えられる。重要なのは、これら日本統治時代の文書が1945年以降の文書と連続性をもって保存されているということである。日本統治時代とその後の歴史を、そのままひとつの流れの中で把握するのにきわめて有用な史料なのである。例えば水利委員会の文書などから、「戦後、中央政府は国民政府の役人が占めたが、地方政府は実質的に日本統治時代からのシステムがそのまま機能した面が強い」という一般論が、実証される可能性がある。

だが、全体の分量から見れば、日本統治時代の文書はごく少数である。多数を占めるのは中華民国中央政府の文書である。この文書群から、以下のことが明らかになる可能性がある。

第1に、1945年以降の台湾の行政の(ある程度の)実態が明らかになる。特に、昨今公開された国民党の文書を併せ用いることで、政策決定過程での党と政府の関係、党の各委員会と政府の各部局との関係、役割分担が明らかにできる。

第2に、1945～49年の時期の意味がはっきりする。賠償委員会の文書などから、国民政府がいかに日本の財産を接収し、それをいかに分配したのかということに関する研究が可能になる。また、財政部・交通部・資源委員会等の中央政府の文書や各地方政府の文書を利用することで、国民政府が中華民国の一省としての台湾の再建をいかに計画し、いかに実行したのか、そしてそれが政府の台湾移転後いかに変化したのかという問題を突き詰めることが可能になる。

第3に、国民政府の来台前後の政策面での連続性・非連続性が明らかになる。確かに、技術官僚の連続性や農業復興委員会等の機関の活動における重慶時代と台湾時代の連続性を指摘する研究成果が見られるものの、文書の有する可能性全体から見れば、まだ一部の成果にすぎない。日本統治時代と国民政府時代の連続性・非連続性ととも、台湾の戦後史を考える上で、貴重な機会が提供されることだろう。

第4に、台湾の光復後(戦後)50年の経済発展に対する政府の役割が明らかになる。まず1951年から65年までアメリカが台湾に毎年1億ドルを援助した、いわゆる「美援」(アメリカ援助)について、国民政府文書と中央研究院近代史研究所檔案館の經濟部文書を突き合わせることで、従来軍事・財政・国営企業を中心に分配されたとされる資金の実態が明らかとなろう。戦後の台湾の経済発展、いわゆる「台湾経験」解明の糸口がこれらの文書には隠されているように思われる<sup>(注2)</sup>。

第5に、中華民国政府の「国民国家」建設プランが明らかとなろう。国民政府文書や地方政府の文書等から、対「原住民」政策、国語政策、教育政策など、さまざまな角度からのアプローチが可能となる。この他にもいろいろな可能性があるが、筆者の専攻する外交史研究でも、外交政策や領土政策などを、国際的な孤立の以前と以後の両面から把握することが可能となっている。

以上のように、国史館の文書群は非常に大きな可能性を有している。国史館の利用方法については、拙稿「中華民国国史館所蔵檔案の概観」(『近きにありて』第25号 1994年11月)を参照されたい。国史館で公開されている文書につ

いては、その機関誌『国史館館刊』（年刊）や中央研究院近代史研究所で発行されている『近代中国史研究通訊』（半年刊）で頻りに紹介されている（例えば、薛月順「国史館蔵台湾工業発展檔案紹介」〔『近代中国史研究通訊』第15期 1993年3月〕など）。

国史館で新たに公開された文書は特に膨大であるが、目録が販売されていないので、筆者が筆写し得た範囲でのファイル名を文末に記しておいた。併せて参照願いたい。なお、1996年末から「大溪档案」と呼ばれている蒋介石関連文書が国史館で公開されるようになっており、加えて外交部は95年中に1万巻以上の戦前・戦後の外交文書を国史館に移管済で、これも公開される予定である。

（注1）台湾の地方自治体の文書は現在も国史編纂機関である国史館に移管されているが、地方自治体には、文書を自らの手で整理・保存・公開することを望む動きもある。こうした動きは、「国家档案法」などの文書に関する明確なルールづくりを望む声が全国化したひとつの背景をなしている。

（注2）台湾における経済関連文書の公開状況については、林滿紅主編『台湾所蔵中華民国經濟檔案』台北中央研究院近代史研究所 1995年、が詳細に紹介している。併せて参照願いたい。

## II 中央研究院近代史研究所档案館

台北市にある中央研究院近代史研究所档案館は、台北の档案館（＝文書館）の中で最も整理保管状況がよく、利用条件の整った文書館であり、日本人の利用者が最も多い文書館である。中央研究院は総統府に直属する中華民国のアカデミーであり、近代史研究所は明代以降の中国史を研究する機関であって、その図書館や文書館では1945年以降の資料や文書も所蔵している。

文書館で公開されているものとしては、従来(1)清末民初の外交档案、(2)清末から1940年代にかけての経済関連档案、(3)1945年までの中国各地域の地図および日本統治時代の台湾の地図などが知られていた。これらにはいずれも目録があるので利用しやすくなっている<sup>(注1)</sup>。

これらの文書の他にも、経済部から陸統と移管されている経済関連文書群や他機関の文書がある。この中には汪兆銘政権の経済部文書など1945年以前のものもあるが、大部分は45年以降の文書である。それらを大きく分類すると以下のようなになる（中央研究院近代史研究所档案館閲覧室「近代史研究所典藏檔案統計」1996年10月1日に基づいて作成）。

### (1) 二二八事件関連文書 (34函, 589件)

文書の他に、『国声報』『民報』『大明報』『人民導報』『大公報』『申報』『華商報』『自立晩報』『自立早報』『聯合報』『中国時報』『民衆日報』『台湾日報』『台湾時報』『民生報』『首都早報』『中央日報』等、各紙の二二八事件関係の記事がファイリングされている。

### (2) 経済関連文書

〈文書名・内容〉	〈年次〉	
①導准委員会		
水利	1929～48年	607函
②資源委員会		
電気・鉱業・機械・電工	1938～52年	653函
・化工・造紙・水泥（セメント）・製糖・製塩・紡織		
③経済部		
水利・商業・鉱業・電気	1938～48年	3,198函
・工業・農業		
④農林部		
農林・漁業・牧畜業・墾殖	1940～48年	3,976函

⑤水利部		
水利	1947～48年	1,062函
⑥行政院水利委員会		
水利	1947～48年	2,237函
⑦経済安定委員会		
商・工業等	1953～53年	261函
⑧美援会		
工・商業等	1952～54年	83函
⑨塩務档		
塩務	清末～1970年代	419函
⑩日賠会		
対日賠償帰還・商務	1942～53年	394函
⑪台 糖		
総務・会計・土地等	1947～68年	261函
⑫台 鋁 (アルミ)		
業務	1952～69年	45函
⑬台 鋼		
会計・業務	1950～65年	16函
⑭台 鹼		
会議・会計・業務	1951～66年	26函
⑮台 塩		
会議・会計・移交	1952～53年	7函
(3) 整理進行中の經濟部文書		
①商業公司登記	1920年代～40年代	10,000冊
②商標專利訴願卷	1970年代～80年代	3,620宗
③水利司	1970年代	440卷
④人事処		
人事	1980～87年	524卷
⑤秘書室	1980～86年	185卷
⑥商業司		
物価・金融管制・商標管理	1982～84年	600卷
⑦物価督導会報		
物価	1969～91年	628卷
⑧台北駐日経済文化代表処		
経済組	1969～95年	30卷
⑨駐韓国代表処経済組	1967～91年	231卷
⑩国营事業司	1984～85年	20,000件

これらには、いずれも未公開目録がある。また、この他に個人文書も所蔵されている。二二八事件関連の文書は、政府が同事件を調査した際の史料で比較的よく知られ、すでに一部が出版されている（中央研究院近代史研究所編『二二八事件資料選集(1)～(4)』台北 中央研究院近代史研究所 1992～93年）。その他の文書は、台湾内でもあまり利用されていない文書群である。

経済関連文書には、1945年から48年にかけての時期の国民政府の文書ばかりでなく、政府の台湾移転後の文書が含まれている。これらの文書から、国史館の文書の場合と同様、政府が大陸にあった時期の台湾の位置づけや、台湾移転前後の経済政策の連続性・非連続性について明らかとなろう。また、水利関連文書は、国民政府の大陸での政策と日本統治時代の台湾の治水経験が、いかにして噛み合うのか、あるいは噛み合わないのかという点に関する課題を提示している。そして経済安定委員会や美援会の文書は、先に国史館の節で述べたとおり、国民政府の文書などとともに、戦後復興と台湾の経済発展を研究する上できわめて重要な意味をもつことになろう。戦時中からのアメリカの国民政府に対する援助の実態が、通時的に明らかにされることが期待される。

整理進行中の經濟部文書は、比較的新しい時期の文書が中心となっている。まず、企業関連文書は、一種のデータベースとして利用可能である。また、駐日・駐韓のそれぞれの代表処の文書は、通常は公開されないはずの1990年代にまで及ぶもので、かつ台湾の「経済外交」「務実（実務）外交」の姿を如実に反映している点で興味深いので、本稿の末尾に日本のものについての目録を付するとともに、以下でやや詳しく

く紹介することにした。

この目録の文書は、台北駐日経済文化代表処のうち、経済部の管轄下にある同処の「経済組」から経済部に移管された文書である。なかには対日工作の計画（国会議員・官僚OB訪台促進計画や工作必要人物リストなど）、貿易会議などに自民党の要人を招待することについての案件、GATT加盟に関する通産省審議官と経済部長の会談録、1993年春の銭復外交部長訪日時処内講演記録、そして企業の接待に関連する文書もある。

また興味深い文書として、1992年の第二屆立法院選挙の結果に対する外交部の見解がある。それは、(1)在野の民進党が得票率を伸ばし、全体の3分の1の議席を確保したこと、(2)執政党（国民党）としては今回の選挙結果は理想からほど遠いが、立法院においては絶対多数を確保しており、既定方針の遂行に支障をきたすことはないこと、すなわち外交部の外交施政においては「一個中華民國」（一つの中国）としての政策を堅持し、「務実外交」の姿勢で国際的地位の向上と世界の安定、繁栄、平和を図ること、(3)今回の選挙はわが国の憲政改革完成後に最初に行われた立法院議員の全面改選であり、これによって執政党が民主主義を積極的に推進していこうとする決心を十分明確に示すことができ、それがわが国の将来の民主主義の発展に係わること、また台湾の民主主義の発展が中国大陸に深遠な影響を与え、平和を促進することが可能になることの3点である（「關於第二屆立法委員全面選挙結果」／通報単／ファイル107）。

本文書館の文書公開状況については、機関誌『近代中国史研究通訊』にアーキヴィストである莊樹華氏らの文章が随時掲載されているので

参照されたい（「中央研究院近代史研究所經濟檔案保存与整編概況」）。利用状況については、注記で取り上げた諸紹介文（特に金丸裕一・莊樹華・姜正華「台湾・中央研究院近代史研究所檔案館」〔『近きにありて』第21号 1992年5月〕）を参照願いたい（注2）。

（注1）外交文書について、中央研究院近代史研究所檔案館には1926年までの文書しか所蔵されていないとされていたが、実はいったん同研究所檔案館に移管された国民政府外交文書が外交部に再接収される際に残された文書群（10数ファイル）があることが確認されている。この中には1930年代の西北の回民問題（馬仲英関連文書）などが含まれている。ファイルナンバーは、01（清総理衙門）・02（清外務部）・03（民国北京政府外交部）に続き、04とされている。

（注2）中央研究院近代史研究所には図書館も併置されている。ここには欧米の中国・台湾関連の外交文書や顧維鈞メモワール（原文）のコピーなどをはじめ、見識をもって収集された多くの参考書があるが、注目すべきは台湾省文献委員会に所蔵されている総督府文書の手書き目録が完備されていることである（開架）。

### III 中国国民党中央委員会党史委員会

台北市にある党史委員会は、国民党の党内文書を整理、公開している機関である。従来は、1945年以前の雑文書や個人書信、新聞の切り抜きを公開していたが、94年6月に方針を転換し、61年以前の文書は基本的に公開することを決定している（注1）。国民党の性格の変化が文書行政に如実に反映されたのである。その結果、国防最高委員会、中央政治委員会、中央常務委員会などの代表的な委員会の1949年以前の会議記録と文書が公開され、他方で61年に至る來台以後の委員会文書が一部公開された。

国防最高委員会や中央政治委員会などの委員会文書は、国民政府の在大陸期の文書が中心だ

が、1945～49年については台湾に関する文書も見られる。これらの文書によって、行政と党の関係という基本的なテーマばかりでなく、抗日戦争期における戦後ビジョンや、台湾に本拠を移すまでの国民党の政策理念の変化・一貫性などを追うことができる。

1949年以後の文書も陸続と党から移管されているのだが、整理中であるものが多い。国史館や中央研究院近代史研究所檔案館に比べると、公開されている1949年以降の文書は少ないが、今のところ(1)文化工作委員会(1949～65年)と、(2)婦女工作会(年次不明)の文書が公開されている。

党として「重要度の低い」文書群から公開しているように見受けられるが、政策決定過程のケース・スタディには十分堪えうるものであろう。また、(1)研究者や社会から党史委員会への圧力が強いこと、(2)委員会もそれに応えて利用状況を改善していること、(3)党としても「民主化」を表現しなければならないこと、などの状況を考慮すると、1949年以降の文書の大幅な公開もそう遠くはないことが予想できる。ここでは特に目録などを示さないが、1949年以前の文書については、拙稿「台湾における新公開檔案——1920～1940年代国民政府・国民党檔案を中心に——」(『中国研究月報』第50巻第4号 1996年4月)を参照されたい。

党史委員会は、蔣介石の旧別荘内(陽明書屋)にあり、その別荘も参観できる。また、書庫に入ると張群の個人文書など興味深いものもあり、今後の整理の進展が待たれる。整理公開状況については、その機関誌『近代中国』(季刊)を参照されたい。また、従来から公開されていた文書群については、中央研究院近代史研究所編

『中国現代史資料調査目録』(全10巻 1968年未公開)がある。利用状況については、横山宏章「中国国民党の史料を求めて 図書館行脚(下)」(『東方』第127号 1991年11月)、笹川裕史「中国国民党中央委員会党史委員会(台湾)の所蔵史料と利用方法と所蔵目録」(『近きにありて』第22号 1992年11月)などを参照願いたい、これらの参考文献が書かれた当時と状況が多少異なっているので、事前に問い合わせることが望ましい。

(注1)「中国国民党中央委員会党史委員会拡大開放史料実施辦法」(『近代中国』第101期 1994年6月)。

## おわりに

以上のように、台湾の各文書館では1945年以降の文書を非常に多く公開している。日本のアジア研究では、「戦後」を「文献史学」の対象とすることは少なかったが、台湾研究においては、フィールドワークやインタビュー結果および回顧録等と行政文書を突き合わせることが可能になっている。

なお本稿で取り上げた3文書館の他にも、国防部史政局や外交部檔案資訊処を始め多くの機関が文書を公開している。また、台湾で発表された修士・博士論文およびアメリカで発表された中国・台湾関連の博士論文を所蔵する中央図書館(本館)や政治大学社会資料中心などもある。

インターネットでアクセスできる文書館は中央研究院近代史研究所檔案館ぐらいであるので、訪問者が文書の公開状況や文書館の利用方法を紹介することは、整備すべき研究上のインフラのひとつである。従来は、情報が研究者個人あ

るいは小さなグループの範囲内で蓄積されることが多かったが、今後は史料や情報を共有するための作業が重要となろう。その際には、文書学・文書館学・図書館学などの間に架け橋をどうつくるのか、またローカル・スタディとしてのスタンスとフォーリン・スタディとしてのスタンスをどう繋ぐのかという点が重要となる。

一カ所に史料を集めるのではなく、史料と情報を共有するという体制ができあがって始めてアジア研究の底上げが可能となろう。

(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

〔付記〕 本稿は、平成7～8(1995～96)年度交流協会日台交流センター歴史研究者フェロー(研究題名「戦後台湾歴史史料に関する初歩的調査」)の援助をうけた成果の一部である。

### 国史館所蔵行政機関档案目録

(新公開部分＝未カード化部分)

(年次は始まりと終わりを示す/1949年以前の文書が国民政府系、日本系にわかれるので年号採用/1949年以前で民国とあるものは国民政府が大陸にあった時期からの文書、大正などは日本統治時代からの文書を示す/備注は川島個人メモ/民国元年=1912年、光緒元年=1875年、同治元年=1862年)

〈ファイル名〉	〈内容〉	〈年次〉
50	光復会・散装地図	年次不明
51	光復会・分類目録	民国44～78年
53	国民大会秘書処	民国27～37年
54	国民大会秘書処	民国35～43年
69	行政院	民国38～61年
70	行政院	民国41～60年
71	行政院秘書処	民国38～60年
72	行政院主計処	民国31～39年
73	行政院人事行政局	民国58～61年
74	行政院新聞局	民国59～61年

75	行政院国家科学委員会	民国49～63年
76	行政院国家科学委員会	民国48～64年
77	行政院經濟設計委員会	民国40～53年
78	行政院經濟設計委員会	民国38～57年
79	行政院經濟設計委員会	民国40～62年
80	中央衛生実験院	民国31～47年
81	行政院衛生署	民国39～56年
82	行政院衛生署・国際港埠檢疫所	民国61～63年
83	行政院秘書処	民国54～59年
84	行政院秘書処	民国58～62年
85	行政院新聞局	民国63～65年
86	行政院新聞局	民国63～63年
87	行政院新聞局	民国63～65年
88	行政院新聞局	民国63～69年
89	行政院新聞局	民国59～59年
90	行政院衛生署	民国30～37年
91	行政院衛生署・予防医学研究所	民国56～56年
92	90に併合	
93	行政院国家科学委員会	民国51～67年
94	行政院国家科学委員会・科学技術資料中心	民国63～72年
95	行政院經濟設計委員会・採購黄豆大小麦	民国44～50年
96	行政院国軍退除役官兵輔導委員会	民国41～44年
97	行政院国軍退除役官兵輔導委員会	民国59～59年
98	行政院国軍退除役官兵輔導委員会・荣民印廠	民国54～66年
100	行政院国軍退除役官兵輔導委員会・桃園工廠	民国54～66年
101	行政院国軍退除役官兵輔導委員会・龍崎工廠	民国60～61年
102	行政院国軍退除役官兵輔導委員会・台南工廠	民国62～66年
103	荣民工程事業管理処	民国62～62年
104	僑務委員会・総経類	民国32～37年



資 料

105	行政院會議事錄	年次不明	230	交通部	年次不明
106	行政院經濟建設委員會	民國49~52年	231	交通部觀光局	民國70~77年
107	衛生署麻醉藥品經理處	民國24~36年	231-1	交通部觀光局	民國64~77年
108	行政院秘書處	民國40~63年	232	交通部	民國14~37年
109	行政院經濟建設委員會	民國48~52年	248 上	財政部	民國26~37年
110	行政院經濟建設委員會	民國47~52年	248 下	財政部	民國27~37年
130	內政部警政署	民國61~63年	249 上	財政部	民國33~37年
133	南京市政府・內政部	民國20~37年	249 下	財政部	民國26~37年
134	內政部	民國27~37年	250 上	財政部	民國27~37年
151	司法行政部	民國28~37年	250 下	財政部	民國26~37年
153	司法行政部（人事）	年次不明	251 上	財政部	民國27~37年
154	司法行政部（人事）	年次不明	251 下	財政部	民國29~37年
191	教育部	民國31~38年	252 上	財政部	民國31~37年
192	教育部	民國28~45年	252 下	財政部	民國27~37年
193	教育部	民國26~45年	253 上	財政部	民國30~37年
194	教育部	民國23~60年	253 下	財政部	民國27~37年
196	教育部	光緒30年~民國45年	254 上	財政部	民國31~37年
197	教育部	民國18~45年	254 下	財政部	民國31~37年
206	交通部書籍	年次不明	255 上	財政部	民國30~37年
210	交通部鐵道藍圖目錄	年次不明	255 下	財政部	民國30~38年
211	交通部鐵道藍圖目錄	年次不明	256 上	財政部	民國26~38年
212	交通部鐵道藍圖目錄	年次不明	256 下	財政部	民國26~38年
214	交通部	民國39~57年	257	財政部	民國14~38年
215	交通部觀光局	民國53~58年	258 上	財政部	民國31~37年
216	交通部觀光局	民國60~61年	258 下	財政部	民國27~46年
217	交通部觀光局	民國50~66年	259 上	財政部	民國25~37年
218	交通部中央氣象台	民國31~38年	259 下	財政部	民國27~37年
219	交通部中央氣象局	民國38~45年	260 上	財政部	民國18~37年
220	交通部民用航空局	民國43~59年	260 下	財政部	民國17~36年
221	交通部	民國43~57年	264	中國農民銀行	民國45~66年
222	交通部觀光局	民國52~63年	265	中央信託局	民國53~53年
223	交通部觀光局	民國65~72年	266	中央信託局貿易處（備注： 日本・琉球關係）	民國46~61年
224	交通部觀光局	民國60~74年			
225	交通部中央氣象局	民國35~37年	267	中央信託局貿易處	民國57~69年
226	交通部民用航空局	民國49~66年	268	中央信託局	民國49~63年
227	交通部・有關海關華洋貿易 書籍一覽表	年次不明	269	中央信託局	民國59~72年
228	交通部觀光局	民國69~76年	270	財政部財政資料處及考核	民國58~61年
229	交通部觀光局	民國64~77年	273	財政部	民國17~37年
			286	資源委員會外文	民國30~46年

287	資源委員會外文	民國30~38年	371	抗戰資料總目錄(上)	年次不明
288	資源委員會外文	民國31~40年	372	抗戰資料總目錄(下)	年次不明
289	資源委員會(備注:含台灣企業等)	民國31~37年	373	印模簿	年次不明
290	資源委員會	民國31~37年	406	台灣省政府與所屬機關送本館無史料價值	民國35~48年
291	資源委員會	民國30~39年	407	台灣省市(備注:二二八事件·戰災賠償·外交等)	民國35~49年
292	資源委員會	民國32~39年	408	彰化縣政府(備注:國籍問題等)	民國36~56年
293	資源委員會	民國18~38年	409	彰化縣政府(備注:國籍問題等)	民國35~50年
294	資源委員會	民國32~41年	410	彰化縣政府(備注:大陸來台國民調查等)	民國38~59年
295	資源委員會	民國26~38年	411	彰化縣政府	民國37~42年
296	資源委員會	民國35~39年	412	台中縣政府	民國47~47年
297	資源委員會	民國25~40年	413	台中縣政府	民國36~39年
298	資源委員會	民國31~38年	414	宜蘭縣政府(備注:農會·山地行政等)	民國52~53年
299	資源委員會	民國35~40年	415	嘉義縣政府	民國54~56年
300	資源委員會	民國27~46年	416	桃園縣政府中心	民國59~60年
301	賠償委員會(備注:日本財產接收,賠償問題)	民國28~39年	417	台南縣政府	民國35~37年
302	賠償委員會	民國26~36年	418	新竹縣政府(備注:土地台帳等)	日本統治時代
303	賠償委員會	民國26~37年	419	台中市政府(備注:琉球人歸國問題·外交·善後處置)	民國35~39年
304	賠償委員會	民國20~36年	420	台灣省政府	民國48~49年
305	賠償委員會	民國26~38年	421	台南市政府(備注:調查旅外返省台胞生活等)	民國36~36年
311	農業復興委員會(雜件)	年次不明	422	台灣省政府農林庁	民國70~74年
321	前南京市政府(地籍·文卷)	民國24~37年	423	台灣省政府農林庁	民國73~77年
322	台北市政府研究發展考核委員會	民國59~66年	424	台灣省政府農林庁	民國66~76年
323	台北市政府研究發展考核委員會	民國71~72年	425	台灣省政府農林庁	民國71~75年
324	台北市大安区公所	民國68~69年	426	台灣省政府農林庁山地農牧局	民國49~62年
325	台北市大安区公所	民國62~64年	427	台灣省政府農林庁林務局(備注:美援等)	民國40~47年
326	台北市松山区公所	民國66~67年	428	台灣省政府農林庁林務局山林區管理処(備注:二二八事件等)	民國36~45年
327	高雄市政府警察局(備注:不良風俗取締,一貫道等)	民國52~52年			
328	高雄市政府環境保護局	民國79~79年			
336	考試院	民國27~37年			
337	考選部	民國48~60年			
338	銓叙部	民國16~37年			
339	銓叙部(備注:外交部を除く戰後人事)	民國39~55年			
340	銓叙部	民國30~38年			

429	台湾省政府農林庁林務局 (備注：二二八事件森林損 失調查案)	民國36～36年	時代の土地登記資料等)	
430	台湾省政府教育庁	民國65～65年	453	台湾省地政処 (備注：地籍 整理・土地權利問題等)
431	台湾省政府教育庁	民國64～64年	454	台湾省政府新聞処
432	台湾省政府教育庁	民國61～64年	455	台湾省政府衛生処
433	台湾省政府教育庁	民國54～60年	456	台湾省政府兵役処
434	台湾省政府教育庁	民國66～66年	457	台湾省政府公共事務管理処
435	台湾省政府民政庁 (備注： 一貫道・日人寺廟等)	民國47～52年	458	台湾省政府交通処擬燬
436	台湾省政府民政庁 (備注： 越南官員來華考察山地行政 案等)	民國57～61年	459	台湾省政府交通処
437	台湾省政府民政庁	民國48～54年	460	台湾省政府交通処
438	台湾省政府民政庁	民國59～66年	461	台湾省政府交通処
439	台湾省政府民政庁 (備注： 南沙群島主權資料等)	民國56～60年	463	台湾省政府交通処交路局
440	台湾省政府民政庁 (備注： 釣魚島列嶼入我國版圖隸併 宜蘭縣轄案等)	民國61～62年	464	台湾省政府交通処交路局
441	台湾省政府民政庁 (備注： 在華美軍地位協定等)	民國54～56年	465	台湾省政府交通処交路局
442	台湾省政府民政庁 (備注： 鄉鎮政府・県市政府関連等)	民國68～68年	466	台湾省政府交通処交路局
443	台湾省政府建設庁	民國49～51年	467	台湾省政府交通処交路局
444	台湾省政府建設庁	民國57～61年	468	台湾省政府交通処交路局
445	台湾省政府財政庁	民國56～59年	469	台湾省政府交通処交路局公 文附件登記簿
446	台湾省政府財政庁	民國59～61年	471	台湾省交通処高雄港務局
447	台湾省政府社会処 (備注： 琉球・日本問題等)	民國44～65年	472	台湾省交通処高雄港務局棧 埠管理処
448	台湾省政府社会処	民國57～64年	473	台湾鐵路管理局
449	台湾省政府秘書処 (備注： 在台日人・琉球人，在台外 人，在台外省人組織結成等)	年次不明	474	台湾省警察單位 (第一冊)
450	台湾省政府秘書処所屬各單 位 (備注：在台日財產接收 問題・善後処置等)	民國35～35年	475	台湾省警務処
451	台湾省政府秘書処	民國35～51年	476	台湾省警務処
452	台湾省地政処 (備注：日據	民國50～62年	477	台湾省警務処
			478	台湾省警務処
			479	台湾省警務処
			480	台湾省警察單位 (第三冊)
			481	台湾省警察單位 (第四冊)
			482	台湾省保安警察第二總隊第 一大隊外事
			483	台湾省保安警察第二總隊第 一大隊第三中隊
			484	台湾省保安警察第二總隊第 二大隊第五中隊
			485	台湾省保安警察第二總隊第 三大隊第十一中隊

486	台湾省警務處	民國63~64年	520	台湾省菸酒公賣局（備注：民國36~36年二二八事件関連）
487	台中縣警察局	民國44~49年		
488	台北縣警察局	民國45~47年	521	台湾省菸酒公賣局・大正11年~昭和19年宜蘭分局
489	台北縣警察局	民國47~49年		
490	台中縣警察局	民國49~52年	522	台湾省菸酒公賣局・屏東酒廠（備注：二二八事件関連）
491	台中縣警察局	民國43~56年		
492	彰化縣警察局	民國51~59年	523	台湾省鈹務局
493	台中縣警察局	民國58~62年	524	台湾省工鈹檢查委員會
494	苗栗縣警察局	民國53~62年	525	台湾省政府經濟建設動員委員會
495	台東縣警察局	民國61~63年		
496	花蓮縣警察局	民國38~60年	526	台湾省政府經濟建設動員委員會
497	澎湖縣警察局	民國48~59年		
498	桃園縣警察局	民國50~59年	527	台湾省嘉南農田水利會
499	高雄縣警察局	民國51~58年	528	台湾省文獻委員會
500	台湾省花蓮港務警察所	民國54~60年	529	台湾省文獻委員會
501	台湾省基隆港務警察所	民國51~61年	530	台湾省政府研究發展考核委員會
502	台湾省高雄港務警察所	民國44~58年		
503	台湾省政府交通處基隆港務局	民國58~64年	531	台湾省政府研究發展考核委員會
504	台湾省政府交通處花蓮港務局	民國60~63年	532	台湾省政府台東區農業試驗場
505	台湾省水利局第一工程處（宜蘭）	大正6年~民國37年	533	台湾省電影製片廠
506	台湾省水利局第二工程處	昭和7年~民國35年	534	台湾省農業試驗所
507	台湾省水利局	民國61~63年	535	台湾省農業試驗所
508	台湾省水利局	民國56~60年	536	台湾省產物保險股份有限公司
509	台湾省水利局	民國39~40年	537	台北縣八里鄉公所
510	台湾省水利局（前台湾省土地資源開發委員會）	民國50~64年	538	宜蘭縣大同公所
511	台湾省水利局第二工程處	民國51~61年	539	雲林縣北港鎮公所
512	台湾省水利局第四水文站	民國54~57年	540	埔里鎮公所
513	台湾省水利局	民國50~60年	541	台湾省茶業改良場林口分場
514	台湾省水利局第六工程處	民國48~49年	542	花蓮縣玉里地政事務所
515	台湾省水利局	民國54~64年		
516	台湾省石門水庫管理局	民國52~65年	543	台中縣東勢地政事務所（印鑑簿・官報）
517	台湾省稅務局	民國56~56年	544	台中縣東勢地政事務所（印鑑簿）
518	台湾省物資局	民國34~37年	545	台中縣東勢地政事務所（會社登記簿等）
519	台湾省物資局	民國41~74年		

資料

546	台北県瑞芳地政事務所（印鑑簿）	昭和14～20年	105	貿易局業務会報記録	1993年1月21日～ 94年7月18日
547	南投県南投地政事務所	明治37年～昭和5年	106	本処・組通報	1993年6月8日～ 95年9月13日
548	苗栗県大湖地政事務所（改名簿）	昭和20～20年	106	上級指示事項	1990年3月22日～ 92年1月27日
549	彰化県花壇郷三春国民小学（備注：師生禁用日語等）	民国35～36年	107	与本処（各組）連繫事項	1989年2月22日～ 94年12月2日
550	台湾銀行総行	民国35～55年	108	与本組有關人員名单	1993年8月13日～ 94年6月23日
551	台湾銀行	民国62～75年	201	人事	1990年12月28日～ 95年9月27日
552	台湾省立台中医院	昭和15～20年	202	本組人事	1993年9月2日～ 95年10月13日
553	台湾省政府外事室	民国43～46年	203	本組総務事項	1993年2月9日～ 95年1月30日
554	台湾省立台南第一高級中学	民国35～36年	204	貿易局訂購書籍	1994年1月4日～ 94年9月26日
555	台湾省政府地政処	民国55～61年	205	經濟部秘書室委購書籍	1982年7月26日～ 94年9月22日
556	台湾省政府農林庁	民国74～78年	206	国貿局磁帶	1991年1月24日～ 92年1月22日
557	台湾銀行	民国51～77年	207	日本経訊	1994年4月14日～ 94年10月31日
558	台湾省政府農林庁	民国70～79年	208	其他政府機構委購書籍案	1993年2月18日～ 93年3月22日
559	台湾省政府地政処（備注：在台日本軍財産接收問題等）	民国35～73年	302	貿易局公告	1988年6月8日～ 94年7月18日
560	台湾省政府秘書処	民国79～79年	303	投資法令	1986年12月13日～ 90年3月23日
561	台湾省政府經濟建設委員会	民国76～76年	304	国内財經措施	1986年10月18日～ 94年7月18日
562	台湾省政府農林庁	民国67～80年	305	日本財經措施	1987年1月16日～ 94年10月18日
562-1	台湾省政府農林庁	民国68～81年	306	物資局委託査価	1987年8月31日～ 92年1月22日
番号無し	国史館典藏二二八事件 相關档案	民国36～36年	307	国内機構委託査価	1995年1月6日～ 95年6月12日
			308	日本食品（米）進出	1987年2月3日～

中央研究院近代史研究所档案館所藏台北  
駐日經濟文化代表処經濟組档案目錄

（年月日は始まりと終わりを示す／件数は1件から数十件のものまでである／備注は川島個人のメモ）

<ファイル名>	<内容>	<年月日>
101	機密	1993年2月16日
103	工作月報	1990年1月11日～ 95年2月3日
104	貿易局通報	1993年9月24日～ 93年11月19日

資 料

	口資料	94年12月27日	505	猪肉銷日(備注:豚肉)	1992年12月16日～ 95年3月24日
309	駐地經濟金融情勢動態表(大阪)	1989年10月9日～ 94年12月26日	506	鰻魚銷日	1992年12月30日～ 94年10月14日
310	日本經濟指標(大阪)	1993年4月16日～ 95年8月7日	508	鮪魚銷日	1993年8月23日～ 95年4月26日
311	日本貿易統計表(大阪)	1990年2月13日～ 94年9月14日	509	其他水產品及其他加工品銷日	1993年8月6日～ 94年12月26日
312	大陸經濟動態	1987年2月16日～ 89年11月20日	511	食品及其加工銷日	1988年2月24日～ 95年4月20日
313	日本、大陸經濟動態	1986年7月7日～ 94年6月16日	511	蠶絲銷日	1986年1月18日～ 88年4月18日
314	对大陸經濟政策	1989年1月25日～ 91年4月10日	515	花草銷日	1993年1月26日～ 95年4月24日
315	社会主义国家經貿資料	1987年12月4日～ 94年6月27日	518	植物檢疫	1992年11月30日～ 95年4月26日
316	国内單位寄贈之書籍資料	1988年11月8日～ 93年9月10日	519	動物檢疫	1993年1月13日～ 95年1月17日
318	其他国家地区資料	1979年2月4日～ 95年6月12日	520	華盛頓条約專卷	1994年3月23日～ 95年4月6日
319	日美貿易資料	1988年3月31日～ 94年4月11日	521	蘋果・梨銷華	1993年11月27日～ 94年8月15日
320	日本市場資料(大阪)	1993年1月6日～ 94年11月28日	603	貿易糾紛	1993年2月19日～ 94年8月8日
321	剪報資料(備注:新聞切り抜き)	1994年1月6日～ 94年12月20日	605	展覽會(在日本)	1992年9月30日～ 94年2月1日
402	國際經貿組織工作	1986年4月26日～ 91年11月25日	606	展覽會(在華及其他地区)	1992年12月31日～ 95年2月16日
404	GATT	1993年1月6日～ 94年4月22日	608	代表処、遠貿連繫會報	1991年12月4日～ 94年7月21日
405	OECD	1988年4月14日～ 93年4月30日	614	其他貿易推廣事項	1993年11月16日～ 94年11月11日
407	PECC	1988年5月19日～ 88年5月21日	615	其他日貨銷華	1994年3月11日のみ 1件
412	歐洲市場	1989年11月8日～ 90年1月10日	617	通產省專卷	1993年10月29日～ 94年9月9日
413	亞太部長級會議(備注:APEC)	1993年9月16日～ 93年12月20日	702	投資説明會	1989年5月1日～ 90年11月16日
501	一般農產品銷日	1994年2月7日～ 95年2月15日	704	国人來日投資案	1992年9月16日～

資 料

		94年7月22日	909	外交部交辦事項	1992年5月20日～
705	吸引投資及協助事項	1990年7月3日～			95年4月18日
		91年1月21日	910	經建會交辦事項	1993年9月13日～
706	其他與投資有關之連絡事項	1989年4月11日～			93年12月27日
		93年10月6日	911	亞東關係協會交辦事項	1993年1月26日～
707	技術研修	1994年10月7日～			94年10月20日
		95年10月20日	912	台灣政府及其所屬交辦事項	1993年9月10日～
708	技術研修(申請案)	1994年10月14日～			94年12月6日
		94年11月11日	913	其他政府單位交辦事項	1993年2月11日～
709	日本專家赴華(已定案)	1993年7月28日～			95年5月8日
		95年4月29日	915	國內民營機構移辦事項	1993年2月23日～
801	國內官員來日考察(包括過境)	1993年11月9日～			95年8月21日
		95年3月17日	916	外貿協會專卷	1993年2月23日～
803	日人赴華之協助事項	1993年10月25日～			94年8月12日
		95年4月10日	917	輔導華僑經濟事項	1993年12月24日のみ
805	對第三國人協助事項	1993年5月14日～			1件
		93年8月13日	918	國酒銷日	1992年11月2日～
806	對日人之其他協助	1993年3月3日～			94年11月18日
		95年11月14日	919	國內機關廠商駐日單位	1994年2月4日のみ
901	經濟部交辦事項	1993年9月24日～			1件
		94年3月14日	920	大阪辦事處專卷	1993年8月18日～
902	貿易局交辦事項	1991年9月30日～			95年3月24日
		95年6月23日	921	日本企業資料	1994年2月18日～
903	工業局交辦事項	1993年7月29日～			94年7月5日
		94年8月2日	922	日本商工團體	1993年6月1日のみ
904	商檢局交辦事項	1990年6月22日～			1件
		95年7月17日	926	財政部交辦事項	1993年4月16日～
905	中標局交辦事項	1993年12月2日～			94年3月4日
		94年7月20日	927	內政部交辦事項	1994年5月20日～
906	農委會交辦事項	1990年8月30日～			94年10月5日
		95年7月4日	928	交通部交辦事項	1993年2月5日～
907	環保署交辦事項	1993年2月15日～			93年9月24日
		95年4月10日	931	採訪案件	1991年12月24日～
908	衛生署交辦事項	1991年9月5日～			94年8月11日
		95年4月10日			